

売上高



2011年10月の合併以降、クロスセル営業によって売上を拡大しました。中期経営計画 (FY2015-FY2019) では事業転換と経営基盤強化を進め、年平均成長率は、売上高5.4%、営業利益8.6%を達成しました。続く中期経営計画 (FY2020-FY2022) ではDX事業化や人財投資などの戦略を実施し、年平均成長率は、売上高4.8%、営業利益6.7%を記録しました。現、中期経営計画 (FY2023-FY2025) の2年目である2025年3月期は、幅広い業種からの需要や事業拡大によって、売上は24.1%増の5,960億円、営業利益は16.0%増の661億円となり、合併以来13期連続の増収増益を達成しました。

※合併期日 (2011年10月1日) 以前の (株)CSKの数値は含まれていません。

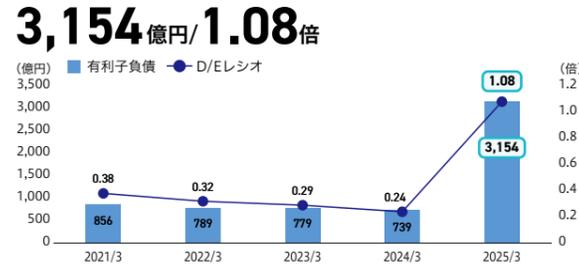
親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



親会社の所有者に帰属する持分は、2013年3月期を除き11期連続で増加していましたが、当期はネットワンシステムズ (株) のTOBに伴う影響で減少しました。ROEは業界水準9.8%※を大きく上回る水準を維持しています。

※日本取引所グループ 規模別・業種別PER・PBR (2025年3月) より当社算出

有利子負債 (リース債務含む) / D/Eレシオ (リース債務含む)

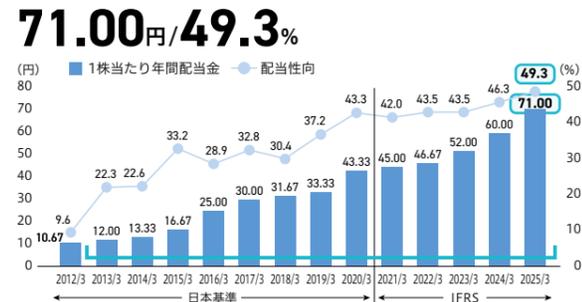


ネットワンシステムズ (株) への公開買付資金の借入により、2025年3月末の有利子負債 (リース債務含む) は3,154億円、D/Eレシオは1.08倍となりました。中期的にD/Eレシオを1.0倍以下に抑える方針です。

営業利益 / 営業利益率



1株当たり年間配当金 / 配当性向



業績拡大に応じた収益配当を続け、2025年3月期の1株当たり年間配当金は、前期から11円増配の71円と13期連続の増配となりました。

※2021年10月1日の株式分割を考慮した1株当たり配当金・配当性向

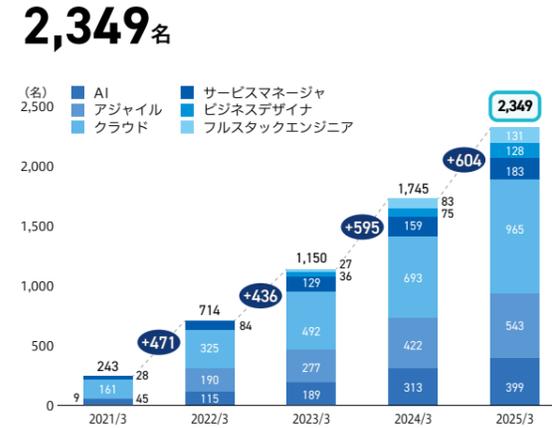
EBITDA / EBITDA有利子負債倍率



2025年3月末のEBITDAは910億円となりました。今後も中期経営計画の推進による、さらなるキャッシュ・フロー創出力の強化を図ります。

※EBITDA有利子負債倍率=ネット有利子負債/EBITDA

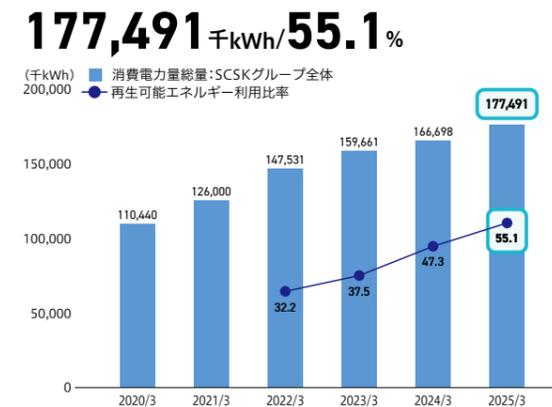
先進技術者育成研修修了者 (累計)※



デジタル技術の急速な進化に対応し、お客様のデジタル変革を支える高度デジタル人材の育成に注力しています。AI、クラウド、アジャイル等の先進技術に関する研修は、市場動向や技術トレンド、現場ニーズを踏まえ常に見直しや拡充を行っています。サービスマネージャ、ビジネスデザイナー、フルスタックエンジニアに向けた研修は、数ヶ月にわたる実践的なカリキュラムで構成され、社内の専門家がオブザーバーとして参加することで研修の効果を高めています。事業戦略の達成に必要な研修の提供と改善を継続していきます。

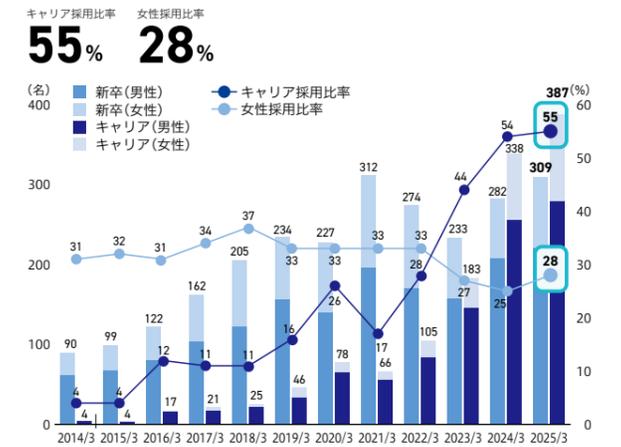
※SCSK単体

消費電力量総量: SCSKグループ全体 / 再生可能エネルギー利用率



事業の拡大に伴い、消費電力量総量は拡大傾向にあるものの、電力の使用による温室効果ガス排出量の削減に向けた施策を進めており、再生可能エネルギーの使用や非化石証書の購入、I-RECの活用により、2025年3月期は温室効果ガス排出量を年間約42,013t-CO₂削減し、電力の再生可能エネルギー利用率は55.1%となりました。

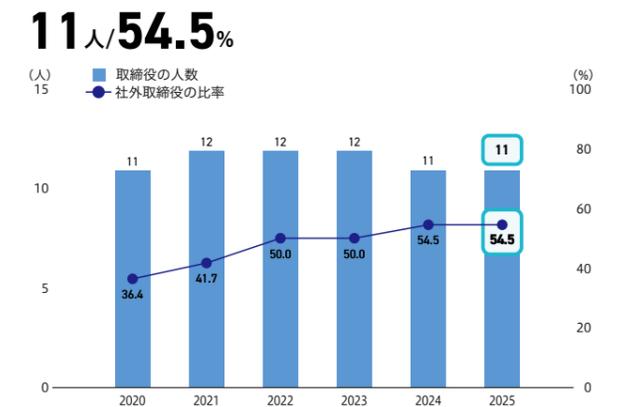
採用人数



事業規模の拡大に合わせて新卒採用を中心に人材確保を進めてきましたが、近年は即戦力人材の獲得に向けてキャリア採用を強化しています。人材ポートフォリオ計画によりターゲット人材を明確化するとともに、事業部門の責任者が選考プロセスに積極的に関与することで、当社で働く魅力の訴求力を高めています。さらに、社員紹介によるリファラル採用の促進を通じて、応募者の選考通過率や入社後の定着率の向上につなげています。また、女性の採用にも積極的に取り組み、女性の採用比率はおおむね30%前後となっています。

※SCSK単体

取締役の人数 / 社外取締役の比率



取締役会メンバーの構成・規模については、取締役会全体として備えるべきスキルやそのバランス、多様性に配慮して決定しています。また、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上のため、一般株主との利益相反のおそれのない社外取締役を継続して選任しています。

2024年の株主総会以降、社外取締役が過半数を占める体制とし、コーポレート・ガバナンスの強化を進めています。

※株主総会後の人数および比率

連結経営指標

日本基準

IFRS

(単位:百万円)

損益の状況	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
売上高	200,326	278,634	288,236	297,633	323,945	329,303	336,654	358,654	387,003	385,295	396,853	414,150	445,912	480,307	596,065
システム開発	73,811	112,316	117,597	117,843	124,470	127,051	128,387	140,092	155,835	156,190	163,090	167,967	180,433	202,799	223,642
保守運用・サービス	68,296	104,284	107,577	110,720	119,170	125,802	129,071	134,132	143,429	143,410	152,518	162,407	175,638	188,340	222,065
システム販売	56,496	58,731	60,019	65,691	77,087	73,147	76,247	84,430	87,738	85,694	81,243	83,776	89,841	89,168	150,357
プリペイドカード ^{※2}	1,722	3,302	3,042	3,378	3,217	3,302	2,948	—	—	—	—	—	—	—	—
売上総利益	46,370	64,466	68,724	72,469	78,021	81,754	83,555	88,742	97,954	97,192	102,969	108,187	117,679	127,971	159,476
売上総利益率(%)	23.1	23.1	23.8	24.3	24.1	24.8	24.8	24.7	25.3	25.2	25.9	26.1	26.4	26.6	26.8
販売費及び一般管理費 ^{※3}	33,490	43,663	44,749	44,466	46,235	48,040	48,953	50,363	55,628	57,144	57,090	60,632	66,317	70,966	93,354
営業利益	12,879	20,803	23,974	28,003	31,785	33,714	34,602	38,378	42,326	40,048	45,878	47,555	51,361	57,004	66,121
営業利益率(%)	6.4	7.5	8.3	9.4	9.8	10.2	10.3	10.7	10.9	10.4	11.6	11.5	11.5	11.9	11.1
経常利益	16,659	22,228	25,690	30,667	33,610	36,121	36,291	38,650	43,014	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,669	16,730	18,387	15,638	26,956	28,458	32,488	27,892	31,201	28,765	33,435	33,470	37,301	40,461	45,035

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,249	25,156	35,342	29,707	34,730	37,161	37,096	33,511	48,950	55,710	50,219	59,081	43,592	67,900	68,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,112	△249	△26,045	5,166	△9,473	△11,982	△35,394	△7,163	△27,338	△27,484	△20,586	△14,927	△14,950	△19,898	△275,488
フリー・キャッシュ・フロー	14,137	24,907	9,297	34,873	25,257	25,178	1,702	26,348	21,612	28,226	29,633	44,153	28,642	48,002	△207,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,965	△5,512	△33,739	△8,395	△12,338	476	△25,763	△19,995	△16,309	△22,923	△32,488	△32,342	△29,074	△25,881	167,946
現金及び現金同等物の期末残高	63,661	83,247	59,004	85,713	98,445	123,935	99,797	106,198	111,695	111,695	108,768	121,251	121,425	144,360	105,623

(単位:百万円)

財政状態	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
資産合計	300,928	322,828	317,932	334,290	352,676	389,537	303,914	314,844	342,485	362,241	380,399	407,609	435,469	471,400	885,029
資本合計	124,419	108,208	126,159	138,536	151,546	173,674	196,600	194,468	208,072	200,405	227,338	247,363	272,403	302,910	292,565
親会社の所有者に帰属する持分	119,189	102,799	120,488	132,458	145,420	166,897	189,214	193,412	207,681	200,047	226,874	246,921	271,909	302,254	291,420
有利子負債 + 優先株式 ^{※4}	84,860	84,860	57,000	55,000	50,000	60,000	45,000	55,000	55,400	83,054	85,643	78,972	77,916	73,970	315,409

(単位:円)

1株当たり情報 ^{※5}	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	286.79	330.49	387.10	425.46	467.00	535.91	607.51	620.93	666.72	640.85	726.77	790.86	870.56	967.36	932.41
1株当たり当期利益(EPS)	111.40	53.80	59.09	50.24	86.57	91.39	104.32	89.55	100.17	92.13	107.09	107.20	119.44	129.51	144.10
1株当たり年間配当金	10.67	12.00	13.33	16.67	25.00	30.00	31.67	33.33	43.33	43.33	45.00	46.67	52.00	60.00	71.00

主な指標	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	24.1	15.1	16.5	12.4	19.4	18.2	18.2	14.6	15.6	14.9	15.7	14.1	14.4	14.1	15.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.9	7.1	8.0	9.4	9.8	9.7	10.5	12.5	13.1	—	—	—	—	—	—
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.7	12.5	12.3	12.7	12.7	9.7
親会社所有者帰属持分比率(%)	39.6	31.8	37.9	39.6	41.2	42.8	62.3	61.4	60.6	55.2	59.6	60.6	62.4	64.1	32.9
D/Eレシオ(倍) ^{※5}	0.46	0.83	0.47	0.42	0.34	0.36	0.24	0.28	0.27	0.42	0.38	0.32	0.29	0.24	1.08
従業員数(名)	11,995	11,797	11,689	11,754	11,769	11,910	12,054	12,365	13,979	13,979	14,550	14,938	15,328	16,296	20,252
設備投資額(百万円)	7,954	10,219	9,441	14,842	12,046	15,335	15,588	15,163	13,604	20,759	38,972	25,708	26,208	14,757	35,890
減価償却費(百万円)	5,380	6,690	6,841	6,865	8,003	8,972	11,245	10,530	10,358	17,303	18,437	19,881	20,629	21,433	24,866
研究開発費(百万円)	417	566	449	267	117	266	280	725	1,190	1,190	874	1,097	1,058	965	2,395
期末株価(円) ^{※6}	437.3	611.70	927.00	1,121.70	1,466.70	1,473.30	1,531.70	1,645.00	1,605.00	1,605.00	2,186.70	2,101.00	1,935.00	2,837.50	3,690.00
株価資本合計倍率(PBR)(倍)	1.5	1.9	2.4	2.6	3.1	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	3.0	2.7	2.2	2.9	4.0
株価収益率(PER)(倍)	3.9	11.4	15.7	22.3	16.9	16.1	14.7	18.4	16.0	17.4	20.4	19.6	16.2	21.9	25.6
株主総利回り(TSR)(%) ^{※7}	107.3%	152.4%	232.0%	283.3%	372.9%	381.8%	403.6%	439.1%	439.9%	439.9%	591.8%	582.3%	554.7%	787.9%	1011.7%

※1 合併期日(2011年10月1日)以前の(株)CSKの数値は含まれていません。

※2 プリペイドカード事業を構成する(株)クオカードの全株式を2017年12月1日付で譲渡しました。

※3 IFRS移行後は、その他の収益 および費用を含めた金額を表示しています。

※4 2012年3月期においては、(株)CSKとの合併に際し同社から承継した優先株式300億円を含めた合計額を記載しております。なお、当該優先株式につきましては2012年5月31日付で保有金融機関からそのすべてを取得し、同年6月27日開催の定時株主総会における決議を経て、同日付で当該優先株式のすべてを消却しております。

2012年3月期から2020年3月期の日本基準は、有利子負債は、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としており、2020年3月期のIFRS適用からはリース債務も含まれます。

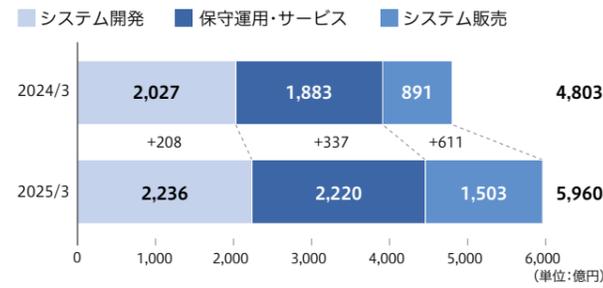
※5 D/Eレシオ = 有利子負債 / (資本合計 - 非支配持分) ※2020年3月期(IFRS適用年度)より

※6 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※7 合併期日(2011年10月1日)を基準日として計算しております。

1. 売上高分析

1-1. 売上区分別



システム開発

含まれるサービス **コンサルティング、システム開発、ITインフラ構築** [P19](#)

流通業向け案件の反動減がありましたが、自動車業を中心とした製造業向けの開発案件や銀行業向けの案件等が増加し、通期では208億円(10.3%)の増収の、2,236億円の売上となりました。

保守運用・サービス

含まれるサービス **検証サービス、ITマネジメント、BPO** [P19](#)

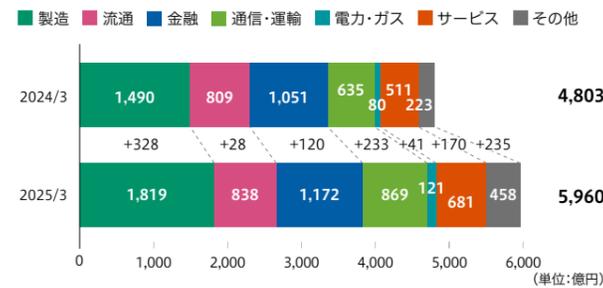
BPOビジネスの反動減がありましたが、EC事業における新規連結の積み上げがあったこと、マネジメントサービスや、検証サービスなどが堅調に推移したことで、337億円(17.9%)増収の2,220億円となりました。

システム販売

含まれるサービス **ITハード・ソフト販売** [P19](#)

セキュリティ製品販売や学術研究機関向けのハードウェア販売の増加に、ネットワンシステムズ(株)の第4四半期の売上も加わり、611億円(68.6%)増収の1,503億円となっております。

1-2. 業種別



製造業

自動車業向け戦略投資および検証サービス、その他製造業向け開発案件の増加等により、328億円(22.0%)増収の1,819億円となりました。
(内、ネットワンシステムズ(株)の売上171億円)

流通業

SAPを利用した大型基幹システム構築案件で反動減がありましたが、保守運用とシステム販売の増加等により、28億円(3.5%)の増収の838億円となりました。
(内、ネットワンシステムズ(株)の売上20億円)

金融業

銀行業向け開発案件およびマネジメントサービスの増加等により、120億円(11.5%)増収の、1,172億円となりました。
(内、ネットワンシステムズ(株)の売上63億円)

通信・運輸業

通信業の特定顧客向け開発および機器販売の増加等により、233億円(36.7%)増収の869億円となりました。
(内、ネットワンシステムズ(株)の売上177億円)

電力・ガス業

電力業向けシステム開発案件の増加等により、41億円(51.2%)増収の121億円となりました。
(内、ネットワンシステムズ(株)の売上29億円)

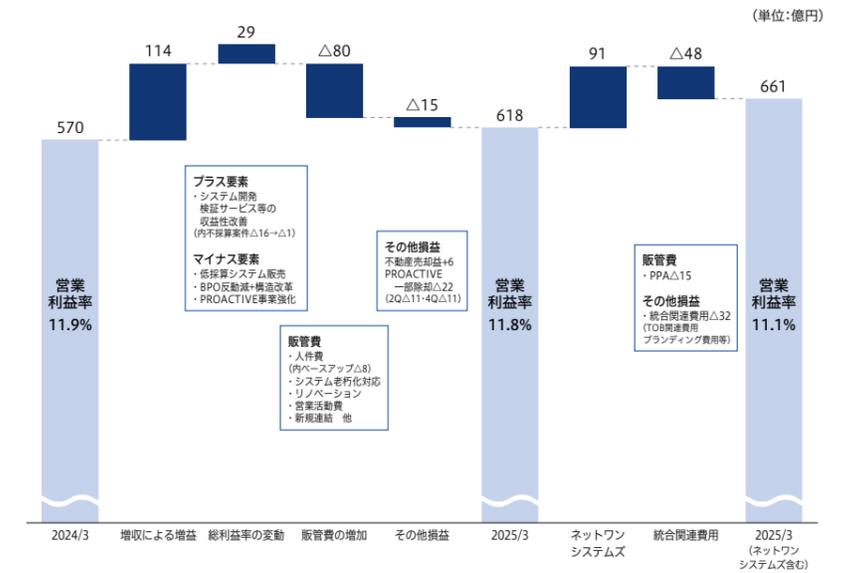
サービス業・その他

学術研究機関向けシステム販売の増加等により、405億円(55.2%)増収の1,140億円となりました。
(内、ネットワンシステムズ(株)の売上263億円)

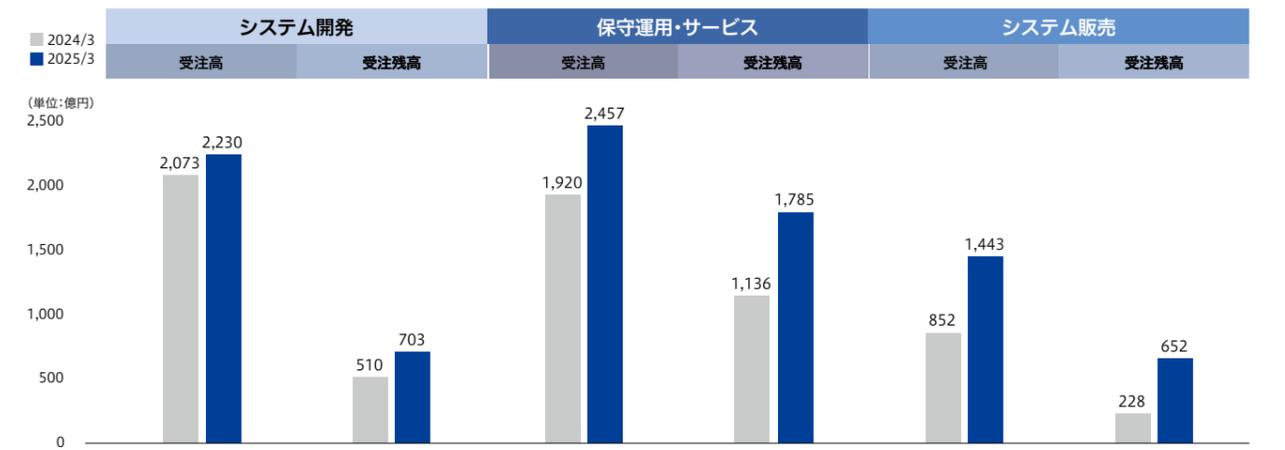
2. 営業利益分析

売上総利益については、不採算案件の影響が改善されたことを含めシステム開発の利益率が向上したことや、検証サービスの利益率が改善したことで、収益性を向上させました。

ベースアップ等による販売管理費の増加や、その他損益でのPROACTIVE事業のソフトウェア除却損がありましたが、増収による増益や売上総利益率の向上によって、営業利益は618億円となりました。この結果に、ネットワンシステムズ(株)の営業利益91億円を加算、統合関連費用およびPPA償却費を差し引き、最終的な営業利益は661億円となりました。



3. 受注高・受注残高(売上区分別)



システム開発

自動車業や通信業向けのシステム構築案件、また、SAPを背景としたデジタルサプライチェーン案件が製造業顧客にて増加したことなどにより、受注高は156億円(7.6%)増加、受注残高は192億円(37.7%)増加となりました。足元の投資需要も引き続き旺盛であり、製造業を中心として、売上の拡大が期待できる状況です。

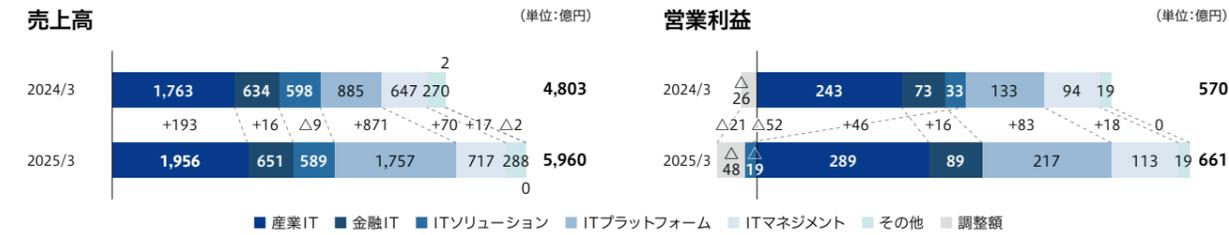
保守運用・サービス

BPOビジネスでの反動減はありましたが、EC事業における新規連結の積み上げがあったことや、マネジメントサービスが増加したこと、また、検証サービスが堅調に推移したことなどにより、受注高は536億(27.9%)の増加、受注残高は648億円(57.0%)の増加となっており、今後においても、売上は安定的に推移するものと捉えております。

システム販売

通信業の特定顧客向けネットワーク機器の増加やセキュリティ製品、HPCなどのハードウェア販売の増加にネットワンシステムズ(株)の第4四半期の受注高・受注残高も加わり、受注高は591億円(69.3%)の増加、受注残高は424億円(186.2%)の増加となっております。ネットワーク、セキュリティ製品は引き続き堅調な需要動向を想定しています。

4.セグメント別分析



産業ITセグメント

主に製造、通信、流通業などの顧客に対して、システム開発主に製造、通信、流通業などの顧客に対して、システム開発を中心としたさまざまなITソリューションを提供しています。

売上高・営業利益

自動車業向けのシステム開発投資需要の拡大や検証サービスが増加したこと、デジタルサプライチェーン事業において製造業顧客から案件が増加したことにより、流通業向けの案件収束の影響を吸収し、売上高は前期比11.0%増の1,956億円、営業利益につきましては、前期比19.0%増の289億円となりました。

受注高・受注残高

自動車業をはじめとする各種製造業や通信業で、システム開発需要が大幅に伸びたこと、検証サービス需要も堅調に推移したこと、また、SAPを背景としたデジタルサプライチェーン構築案件が増加したことで、前期比で受注高は198億円(11.0%)増加し1,998億円となりました。受注残高も41億円(6.8%)増加し、653億円となりました。

金融ITセグメント

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジットなどの金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、顧客のビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な業務運営をサポートしています。

売上高・営業利益

信販・リース業、損保業向け案件減少の影響がありましたが、銀行業におけるAML案件や証券業向け顧客基幹システム案件等が継続して取り込めた影響により、売上高は前期比2.6%増の651億円、営業利益につきましては、前期比22.4%増の89億円となりました。

受注高・受注残高

信販・リース向けにて案件の反動減があったものの、証券業向けにシステムリプレイス案件や、銀行業向けシステム開発案件を獲得できたことにより、受注高は15億円(2.4%)増加の672億円、受注残高は21億円(9.1%)増加の256億円となりました。

ITソリューションセグメント

自社開発製品のPROACTIVEやOracleなどのERPおよびBPOサービスを提供しています。

売上高・営業利益

BPOビジネスでの公共向け案件終了やPROACTIVEでのインボイス関連の反動減が影響し、売上高は前期比1.6%減の589億円となりました。営業利益につきましては、売上高の動向に加えて、ソフトウェア資産の除却が発生した影響により、△19億円となりました。

受注高・受注残高

PROACTIVEやEC関連において新規連結の影響による受注増はありましたが、BPOビジネスの一部顧客の解約や業務縮小等により受注高は15億円(2.7%)減少の575億円、受注残高は13億円(4.2%)減少の299億円となりました。



ITプラットフォームセグメント

ハードウェア・ソフトウェアの製品販売・保守サポートを提供しています。

売上高・営業利益

学術研究機関向けハードウェア販売や運輸業・金融業へのセキュリティ製品の販売が堅調に推移したことに加えて、ネットワンシステムズ(株)の連結加算の影響により、売上高は前期比98.5%増の1,757億円、営業利益につきましては、前期比62.4%増の217億円となりました。

受注高・受注残高

通信業の特定顧客向けネットワーク機器やセキュリティ製品、また、自動車業向けの大型ハードウェア販売受注の増加、またネットワンシステム(株)との統合の影響により、受注高は978億円(115.1%)増加の1,829億円となりました。なお、ネットワンシステムズ(株)の連結に伴う影響額は受注高+749億円、受注残+1,166億円となっております。

ITマネジメントセグメント

データセンタービジネスやクラウドのインフラおよびマネジメントサービスなどを提供しています。

売上高・営業利益

金融業、製造業向けの顧客を中心にマネジメントサービスの取引が増加したこと、また、クラウドサービスにて流通業顧客向けにライセンス販売があったことから、売上高は前期比10.9%増の717億円、営業利益につきましては、前期比19.9%増の113億円となりました。

受注高・受注残高

流通業向けのクラウドサービス案件が堅調に積み上がったこと、また金融業、サービス業向けにマネジメントサービス案件が堅調に積み上がったことにより、受注高は106億円(16.2%)増加の763億円、受注残高は46億円(15.2%)増加の350億円となりました。

その他セグメント

主に中堅企業向けにさまざまなITソリューションを提供しています。また地方拠点の特色を活かしたりリモート開発(ニアショア開発)などを行っています。

売上高・営業利益

売上高に関してはSCSK Minoriソリューションズ(株)におけるシステム開発を中心に前期比6.6%増の288億円、営業利益につきましては、前期比1.0%増の19億円となりました。

受注高・受注残高

受注高は横ばいの291億円。受注残高は、3億円増加の101億円となりました。

主要な非財務データ

人材関連データ

連結^{※1}

			2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
従業員数			14,405	14,938	15,328	16,296	20,252
男女別	男性		11,106	11,371	11,558	12,208	14,953
	女性		3,299	3,567	3,770	4,088	5,299
地域別	日本		14,086	14,592	14,927	15,811	19,728
	アジア		153	162	213	287	304
	米州		80	82	81	85	99
	欧州		86	102	107	113	121

単体^{※1}

			8,357	8,462	8,470	8,611	8,360
従業員数			8,357	8,462	8,470	8,611	8,360
男女別	男性		6,664	6,692	6,645	6,704	6,400
	女性		1,693	1,770	1,825	1,907	1,960
年代別	20代	男性	798	893	947	1,088	1,173
		女性	479	536	568	603	633
	計	1,277	1,429	1,515	1,691	1,806	
	30代	男性	1,090	1,000	1,000	1,034	1,017
女性		485	461	444	473	480	
計	1,575	1,461	1,444	1,507	1,497		
40代	男性	2,104	2,077	2,012	1,910	1,707	
	女性	524	529	543	534	530	
計	2,628	2,606	2,555	2,444	2,237		
50代	男性	2,221	2,175	2,076	2,003	1,820	
	女性	195	230	254	275	290	
計	2,416	2,405	2,330	2,278	2,110		
60代	男性	451	546	610	669	683	
	女性	10	15	16	22	27	
計	461	561	626	691	710		

ライン管理職数^{※2}

			1,101	1,053	1,041	1,017	938
ライン管理職数			1,101	1,053	1,041	1,017	938
男女別	男性		1,013	968	953	927	835
	女性		88	85	88	90	103
役職別	役員・ 本部長級	男性	106	107	110	100	90
		女性	1	3	3	4	4
	計	107	110	113	104	94	
	部長級	男性	347	329	331	320	298
女性		13	11	13	19	33	
計	360	340	344	339	331		
課長級	男性	560	532	512	507	447	
	女性	74	71	72	67	66	
計	634	603	584	574	513		

新卒採用者数

新卒採用者数	男性	196	170	157	207	220
	女性	116	104	76	75	89
	計	312	274	233	282	309

キャリア採用者数^{※3}

キャリア採用者数	男性	56	84	146	256	279
	女性	10	21	37	82	108
	計	66	105	183	338	387

外国人従業員数

外国人従業員数		41	41	39	43	40
---------	--	----	----	----	----	----

障がい者雇用者数^{※4}

障がい者雇用者数		275	270	329	332	363
----------	--	-----	-----	-----	-----	-----

雇用率 (%)		2.33	2.23	2.40	2.40	2.50
---------	--	------	------	------	------	------

		2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	
平均勤続年数	男性	20.0	20.1	20.1	19.5	18.6	
	女性	12.3	12.5	12.8	12.7	12.4	
	計	18.4	18.5	18.5	18.0	17.2	
平均年間給与 ^{※5} (千円)		7,526	7,522	7,467	7,642	7,877	
	男女賃金差異 (%)	80.2	80.6	81.2	82.7	83.8	
離職者数 ^{※6}	男性	138	165	236	212	251	
	女性	28	43	54	75	73	
	計	166	208	290	287	324	
離職率 ^{※7} (%)	男性	2.0	2.4	3.5	3.1	3.6	
	女性	1.6	2.4	2.9	3.9	3.6	
	計	1.9	2.4	3.3	3.3	3.6	
平均月間残業時間 ^{※8} (時間/月)		20	21	22	22	22	
年次有給休暇	平均取得日数(日)	17.3	17.8	18.0	17.3	17.2	
	取得率 (%)	88.7	90.9	91.8	89.5	89.4	
在宅勤務率 (%)		58.0	61.8	54.5	47.4	48.1	
短時間勤務利用者数	男性	6	7	7	8	7	
	女性	268	253	244	223	242	
	計	274	260	251	231	249	
育児休業利用者数	男女別 ^{※9}	男性	45	53	74	59	77
		女性	183	162	155	65	64
	計	228	215	229	124	141	
取得率 ^{※10} (%)	男性	14.6	27.7	32.7	45.7	50.0	
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計	37.3	50.4	53.3	63.9	64.7	
復職率 ^{※11} (%)	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4	
	女性	97.5	95.7	98.6	98.0	95.5	
	計	98.3	97.3	99.2	99.1	95.0	
平均取得日数 ^{※12} (日)	男性	65	29	64	96	86	
	女性	482	413	420	410	425	
	計	337	268	270	224	268	
介護休業利用者数	男性	2	1	1	3	2	
	女性	1	1	3	2	1	
	計	3	2	4	5	3	
介護休暇利用者数	男性	145	141	164	170	171	
	女性	26	29	38	45	45	
	計	171	170	202	215	216	
マタニティ休暇利用者数 ^{※13}		47	41	43	45	44	
配偶者出産休暇利用者数		89	86	100	86	118	
両立支援休暇利用者数 ^{※14}	男性	497	475	408	480	500	
	女性	363	370	350	417	434	
	計	860	845	758	897	934	
子の看護休暇利用者数	男性	143	198	186	217	195	
	女性	161	208	178	192	181	
	計	304	406	364	409	376	

※1 データ算出基準日は各年度3月末現在。ただし、注釈がある項目については除く。
2025年3月期末の連結従業員数は、2024年3月期末に比べ3,956名増加。当該会計期間中のネットワンシステムズ(株)の連結子会社化が主な要因。
単体従業員数は251名減少。当該会計期間中のシステム運用事業のSCSKシステムマネジメント(株)への会社分割(簡易吸収分割)による承継が主な要因。

※2 取締役は除く、受入出向者は含む。

※3 正社員・専門型正社員のキャリア採用者数。

※4 特例子会社および関係会社適用の認定を受けている国内主要グループ会社を含む、各年度の6月1日時点の数値。

※5 正社員・専門型正社員・シニア正社員の平均年間給与。

※6 正社員・専門型正社員・契約社員・シニア正社員・シニアエキスパート社員の依願退職者数。

※7 期中の平均従業員数に対する依願退職者の割合。

※8 裁量労働制適用者、管理監督者を含む全従業員の平均。

※9 期中に育児休業等の利用を開始した従業員の数。

※10 期中に本人もしくは配偶者が出産した従業員のうち、期中に育児休業等の利用を開始した従業員の割合。

※11 期中に育児休業等を終了し復職もしくは退職した従業員のうち、復職した従業員の割合。

※12 育児休業等を利用し、期中に復職した従業員における育児休業等の平均取得日数。

※13 妊娠中の従業員が、つわりなどの諸症状、妊婦検診を受診の際に半日単位で取得可能な休暇(年間10日間)。

※14 家族の看護、中学校卒業までの子の育児に必要な疾病予防および学校行事への参加、不妊治療による通院の際に時間単位で取得可能な休暇(年間5日間)。

主要な非財務データ

人材関連データ

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
従業員一人当たりの平均年間研修時間(時間)	60	62	58	64	69
従業員一人当たりの平均研修費用(万円)	24.8	26.0	24.9	27.3	28.3
海外トレイニー派遣者数	5	12	15	13	12
CDP(Career Development Plan)実施者数	8,170	8,315	8,164	8,249	8,171
人材公募・社内FA制度による異動者数 ^{※15}	42	93	86	66	70
専門性認定制度 ^{※16} 認定者数(Lv1~Lv7)	5,116	5,950	5,771	6,355	6,109
SCSK キャリアフレーム					
戦略系職種	680	722	714	912	906
開発系職種	3,503	3,734	3,415	3,377	3,168
運用系職種	787	802	712	696	444
管理系職種	146	151	158	166	153
若手キャリア開発(開発系、インフラ系、システム管理系、組込系、営業系) ^{※17}	—	541	772	1,204	1,412
定期健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再検査対応率 ^{※18} (%)	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0
特定保健指導該当率 ^{※18} (%)	23.0	20.5	20.1	18.9	19.7
ストレスチェック受検率(%)	93.7	92.1	91.5	92.3	91.0
休職者数 ^{※19}	59	69	77	81	94
欠勤率(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
業務上労働災害発生件数(件)	5	5	2	2	5
健康わくわくマイレージ参加率(%)	99.5	98.8	98.4	97.7	97.8
健康リテラシー研修参加者数 ^{※20}	4,061	2,925	3,115	3,118	3,364
健康に関する行動習慣					
平均歩数(歩)	7,478	7,925	8,209	8,418	8,041
朝食欠食率 ^{※21} (%)	16.5	18.9	19.8	20.5	21.1
歯科健診受診率 ^{※22} (%)	42.2	43.9	45.4	60.2	63.7
短時間睡眠 ^{※23} (%)	9.6	9.3	10.6	11.1	12.1
喫煙率(%)	15.0	14.1	13.9	13.4	12.0
心身の健康・生産性に関する指標					
主観的健康観 ^{※24} (%)	89.1	88.2	85.2	83.6	83.4
プレゼンティーズム(パフォーマンス発揮度) ^{※25} (%)	86.2	84.2	81.7	80.2	78.5
アブセンティーズム ^{※26} (%)	75.4	70.8	69.3	63.7	42.0
社員意識調査 ^{※27} (%)					
働きやすい会社である	92.1	91.8	90.6	89.3	89.7
やりがいのある会社である	78.6	77.7	75.6	78.0	79.1
自分の能力が十分活かされている	77.1	76.9	76.8	76.1	77.3

※15 人材公募は年1回、社内FAは年1回実施。
 ※16 SCSKキャリアフレームに基づき7段階のレベルで専門性を認定する制度。
 戦略系職種(ビジネスクリエーター、営業、コンサルタント、サービスマネージャBASM、サービスマネージャITSM、マーケティング)
 開発系職種(プロジェクトマネージャ、ITアーキテクト、APスペシャリスト、組込ソフトウェア開発、ITスペシャリスト、プロダクトスペシャリスト、R&Dエキスパート、フルスタックエンジニア、スクラムマスター、プロダクトオーナー)
 運用系職種(カスタマーサービス、ITサービスマネジメント)
 管理系職種(管理サポートスタッフ技術系)
 ※17 Lv1~Lv3の専門分野として定義。
 ※18 データ算出基準日は各年度の翌年度7月末現在。
 ※19 私傷病による休職者数。
 ※20 食事、運動、睡眠、女性の健康、年代別等、健康リテラシーをテーマとする研修の年度内延べ参加人数。
 ※21 「朝食」について「あまり食べない(週0~3日)」と回答した人の割合。
 ※22 2023年3月期迄:「歯科健診は年1~2回の受診が必要と言われていますが、どのくらいの頻度で受診していますか」について「年2回以上」「年1回」と回答した人の割合。
 2024年3月期以降:「歯の健康状態を確認するためには、歯科健診を年1~2回程度受けることが理想だと言われていますが、直近1年間に治療もしくは健診で歯科医院を受診しましたか。」に「受診した」と回答した人の割合。
 ※23 「あなたは普段、どのくらい睡眠をとれていますか」について「5時間未満」と回答した人の割合。
 ※24 「あなたの健康状態はいかがですか」について「健康である」「どちらかという健康である」と回答した人の割合。
 ※25 「健康な状態で発揮できるパフォーマンスを100%とした時に80%以上発揮出来ている」と回答した人の割合。
 ※26 「直近1年間で、健康上の問題により、お休みをしたまたは勤務時間調整した時間」について0時間と回答した人の割合。(2025年3月期から対象期間を直近3ヶ月⇒1年間へ変更)
 ※27 社員意識調査の「働きやすい会社である」「やりがいのある会社である」「自分の能力が十分活かされている」の項目についてポジティブ回答した人の割合。

ガバナンス関連データ

(株主総会後の人数および比率)					
	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会の構成					
取締役の人数	12	12	12	11	11
社外取締役の人数	5	6	6	6	6
うち、独立社外取締役の人数	5	6	6	6	6
社外取締役の比率(%)	41.7	50.0	50.0	54.5	54.5
女性取締役の人数	1	2	3	2	2
女性取締役の比率(%)	8.3	16.7	25.0	18.2	18.2

環境パフォーマンスデータ

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
消費電力量					
総量:SCSKグループ全体(千kWh)	126,000	147,531	159,661	166,698	177,491
内訳					
事業所(千kWh)	23,694	25,020	25,920	25,742	29,590
データセンター(千kWh)	102,306	122,511	133,741	140,956	147,901
再生可能エネルギー					
利用量(千kWh)	—	47,500	59,843	78,792	97,798
利用率(%)	—	32.2	37.5	47.3	55.1
燃料					
総量(熱量GJ)	3,823	4,651	4,332	4,257	8,561
内訳					
灯油(kl)	23	40	13	14	13
軽油(kl)	—	1	2	2	2
A重油(kl)	46	39	38	42	44
ガソリン(kl)	12	26	39	34	39
都市ガス(千m ³)	17	16	21	20	111
蒸気・温水・冷水(熱量GJ)	16,265	14,004	11,814	10,000	8,288
事務用紙購入数(A4換算)(千枚)	6,417	5,156	5,403	4,483	4,446
一般廃棄物 ^{※1※2※3} (t)	140	149	134	149	155
産業廃棄物 ^{※1※2※3} (t)	16	44	33	89	369
水使用量 ^{※3} (m ³)	—	—	—	194,993	196,545
排水量 ^{※3※4} (m ³)	—	—	—	194,993	113,726

(単位:t-CO₂)

温室効果ガス排出量	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
Scope1 直接排出	249	307	277	279	492
Scope2 エネルギー起源の間接排出	52,354	39,537	36,298	35,875	34,499
Scope3 そのほかの間接排出	538,328	493,934	575,556	629,558	859,446
合計	590,930	533,778	612,131	665,712	894,437

Scope3 カテゴリ別内訳	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
カテゴリ1 購入した製品・サービス	250,615	231,542	281,953	305,656	425,706
カテゴリ2 資本財	27,572	24,302	51,897	21,085	39,739
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	9,031	10,456	11,231	6,325	5,767
カテゴリ4 輸送、配送(上流) ^{※5} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	273	315	269	358	402
カテゴリ6 出張	917	1,270	3,013	4,368	5,268
カテゴリ7 雇用者の通勤	4,951	3,440	3,736	4,465	4,797
カテゴリ8 リース資産(上流) ^{※6} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ9 輸送、配送(下流) ^{※7} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ10 販売した製品の加工 ^{※8} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	244,947	222,592	223,442	287,258	377,690
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	22	16	15	42	77
カテゴリ13 リース資産(下流) ^{※9} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ14 フランチャイズ ^{※10} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ15 投資 ^{※11} 算出対象外	—	—	—	—	—
合計	538,328	493,934	575,556	629,558	859,446

(単位:t-CO₂/百万円)

温室効果ガス排出原単位	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
Scope1+2+3(上流)の温室効果ガス排出原単位	0.87	0.75	0.87	0.79	0.87

※1 事業活動を通じた有害廃棄物の排出はありません
 ※2 SCSK拠点(豊洲本社、お台場オフィス、多摩センターオフィス、西日本北浜オフィス、西日本千里オフィス、西日本本町オフィス、中部オフィス、広島オフィス、九州オフィス)から集計
 ※3 SCSKデータセンター(netXDC東京第1センター、netXDC東京第2センター、netXDC千葉センター、netXDC千葉第2センター、netXDC千葉第3センター、netXDC三田センター、netXDC三田第2センター)から集計
 ※4 排水量が不明な拠点においては、取水量を排水量とみなして算出
 ※5 カテゴリ1にて算出
 ※6 オフィスの賃借による排出はScope1,2にて算出
 ※7 排出量の算定に必要なデータの収集が困難であるため対象外
 ※8 中間製品の製造販売はないため対象外
 ※9 賃貸事業は行っていないため対象外
 ※10 フランチャイズ事業は行っていないため対象外
 ※11 投資事業者ではないため対象外

社外評価

ESGに関する評価



「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」4.5星に認定(2024年11月)



「健康経営銘柄」に11年連続で選定



「健康経営優良法人(大規模法人部門)『ホワイト500』」に9年連続で認定



2018年度 新・ダイバーシティ経営企業100選「100選プライム」に選定



「なでしこ銘柄2025」に選定(10回目: 2014年度~2021年度、2023年度~2024年度)



LGBTQに関する取り組み指標「PRIDE指標」で最高位「ゴールド」を7年連続受賞



CDPが実施する2024年度の気候変動レポートで、A評価の認定を取得



CDPが実施する「サプライヤー・エンゲージメント評価」で、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定



「人的資本リーダーズ2024」に選定



「人的資本経営品質2024(ゴールド)」に選定

各種インデックスへの選定



SOMPOアセットマネジメント社が運用するESG評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの運用プロダクト



FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス(ESG)のグローバル・スタンダードに優れた企業のパフォーマンスを反映するインデックスシリーズ



MSCI ESGリサーチにより提供されるESG投資の世界的な評価指標のMSCI ESGレーティングでA評価を獲得

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する国内株式を対象としたすべてのESG指数に選定



FTSE Russellが定めるESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数※1



FTSE Russellが定める各セクターにおいて、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数※2

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株IMI指数の中から、各GICS業種分類に基づき、各業種からESG評価に優れた企業を選別して構築される指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、性別多様性に優れた企業を対象にして構築されたテーマ型指数

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)

Equileap社※3が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業を対象にして設計された指数



S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが共同で開発した「ESG投資」のうち環境に着目した株式指数

免責事項
THE INCLUSION OF SCSK CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SCSK CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

※1 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) は SCSK (株) が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※2 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) は SCSK (株) が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※3 オランダのアムステルダムに拠点を置く、広い性別指標を提供する独立した専門データプロバイダー

株主・投資家とのコミュニケーション

SCSKグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、株主・投資家の皆様との間で建設的な対話を積極的に行っています。透明性の高い情報開示と誠実な対話を通じて、当社への理解を深めていただくとともに、頂戴したご意見を経営に活かすことで、企業価値の向上に繋げています。

株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するため、特にアナリストやファンドマネージャー、ESG担当者等の皆様に対しては、IR担当役員とIR部が中心となり、代表取締役、社外取締役、事業部門長等が直接対話に臨む体制を構築しています。SCSKグループの企業活動について適時・適切に情報開示を行うべく、社内の情報収集・連携体制を強化し、質の高いIR活動を実現しています。2025年3月期は、年間300件超の個別面談やグループミーティングにおいて、延べ約700名のアナリスト・国内外投資家の皆様と対話の機会を持ちました。海外投資家との対話も重視し、証券会社主催の海外機関投資家向け投資カンファレンスに積極的に参加し、海外でのIRミーティングも実施しております。

対話促進の主な取り組みとして、決算説明会を年4回開催しています(延べ約400名の参加)。2025年9月にはネットワンシステ

ムズ(株)との経営統合に関する説明会を実施しました。また、SCSKグループに対する事業面での理解を深めていただくことを目的とした説明会として、個人投資家向け説明会を継続して実施するなど積極的なIR活動を行っています。

対話の中で寄せられたご意見は、IR担当役員を通じて取締役会および経営陣へ適時適切に報告され、経営戦略の策定やIR活動の改善に活かしています。例えば、中期経営計画の策定においては、株主・投資家の皆様からの成長戦略や資本政策に関するご意見を参考にしました。今後も、皆様との対話を重視し、企業価値向上に向けた経営に反映させてまいります。

2025年3月期の主な対話テーマ

- ITサービスの市場環境
- 業績動向
- 中期経営計画の進捗
- 財務・非財務戦略
- ESGに関する取り組み
- ネットワンシステムズ(株)との統合計画・シナジー

個人投資家向け説明会の開催

個人投資家の皆様へ、SCSKグループを取り巻く市場状況や事業概況、および持続的な成長に向けた今後の取り組みについて、オンデマンド形式でご紹介しました。
参加者数: 延べ3,700名



ネットワンシステムズ株式会社との経営統合説明会の開催

2024年12月のネットワンシステムズ(株)に対するTOB完了を受け、両社が目指す今後のビジョンや具体的な定量目標などを盛り込んだ経営統合に関する説明会を、2025年9月に実施しました。当日は国内外のアナリスト、機関投資家など150名が参加しました。



これまでのアナリスト・機関投資家向けイベントの資料はこちらよりご確認ください。
https://www.scsk.jp/ir/library/analyst_meeting/index.html



統合報告書2025の表紙について ~作成いただいたアーティストのご紹介~



Yuiga (ゆいが) さん

2003年生まれ

- 2019 第17回キラキラとアートコンクール
- 2020 個展「ユカイなクニ」射水市大島絵本館
アートバラ深川おしゃべりな芸術祭 準大賞
第19回キラキラとアートコンクール
- 2021 個展「タボの国」射水市大島絵本館
アートバラ深川 (優秀賞)
- 2022 個展「ぼくの世界」射水市大島絵本館
- 2023 ミライマチアート (企業とのコラボアートに参加)
NOMAMA to GAMAMA 「水見のアール・ブリュット展」
- 2024 越中アートフェスタ2024 大賞受賞 (富山県民会館美術館)
ART HUG COCOPELLI (北日本新聞社ギャラリー)
ART MEETS HEART (オーバードホール)
- 2025 「LOVE+PEACE+ART=?」富山県民会館美術館

YuigaさんはA型事業所[※]に通いながら、自宅で創作活動に取り組んでいるアーティストです。支援学校の美術部の時から細やかで魅力的なタボちゃんと呼ばれる人達が住む世界の絵を描いていました。空に浮かぶ島のような世界で、あらゆる生き物や植物が仲良く助け合って暮らし、街では遊んだり、働いたり、笑ったり、怒ったり。タボちゃんがイキイキと暮らしている景色が見る人を元気づけます。今回の表紙イラストの取り組みは、Yuigaさんの視点で創造した豊かな世界と、人を大切に夢ある未来を築くSCSKの理念が、優しく重なっていくようでワクワクする、とココペリの仲間・ご家族皆で喜んでいました。貴重な機会に感謝しています。

ココペリ代表 米田 昌功様より



特定非営利活動法人工房ココペリは、「アール・ブリュット」の概念を尊重しつつ、知的障がいのある人の芸術表現の支援、普及に取り組んでいます。

<https://npococopelli.jimdoweb.com/>

※就労継続支援A型事業所：障害や難病のある人が、雇用契約を結び一定の支援やサポートがある職場で働くことができる障害福祉サービス

SCSKグループの社会貢献活動

CAMP

CAMP (Children's Art Museum & Park) は、未来を担う子どもたちの「共に創る力」を育む、SCSKグループの社会貢献活動として、2001年4月にスタートしました。

CAMPでは、子どもたちが主体的に楽しんで活動できることをなによりも大切に考え、「考える」「つくる」「つなげる」「発表する」「ふりかえる」の5つの要素が織り込まれたワークショップを小中学生向けに提供しています。子どもたちはグループワークでの共創活動を体験することで、いろいろな表現方法を知るとともに、これからの子どもたちに必要な社会性や他者や多様性を受け入れ、楽しむ心を育てていきます。

また、全国各地のSCSKグループ拠点で産官学連携によるCAMP活動を展開することにより、次世代育成活動だけでなく、地域活性化にも貢献しています。ワークショップでは各拠点の社員や地元の大学生が子どもたちの主体性を引き出し各場面に応じた適切なサポートを行うファシリテーターとして活躍しています。ファシリテーターの経験は学びや気づきを得る機会になっています。



SCSKグループ拠点を中心に日本全国で活動しています

ワークショップ開催回数1,292回 総参加者数25,058人
(2001年4月~2025年3月)



CAMPの詳細情報はこちら
<https://www.camp-k.com/>



Wellnoba

Wellnobaは、SCSKグループの役職員が「社会課題を知ることを通じて地域社会と繋がり社会に貢献できる」「地域社会と触れ合い社内外でいきいきと活躍できる」「社会貢献活動を通じた自己実現や達成感を実感できる」ことを目的とした全役職員参加型の社会貢献活動です。

SCSKグループらしい社会貢献活動を目指し、3つの分野の活動を推進しています。

- 「人」に寄り添う活動
- 事業活動による環境や社会に及ぼす影響を緩和する活動
- 事業活動・仕事で得たスキルや知識を活かした活動



事業所周辺での清掃活動(ビーチクリーン)